

Ⅲ. ケニア共和国における調査

第1 ケニア共和国の概況

(基本データ)

面積：58.3 万平方キロメートル（日本の約 1.5 倍）

人口：5,643 万人（2024 年：世銀）

首都：ナイロビ (Nairobi)

民族：キクユ民族、ルヤ民族、カレンジン民族、ルオ民族、カンバ民族等

言語：スワヒリ語、英語

宗教：伝統宗教、キリスト教、イスラム教

政体：共和制

議会：二院制（上院 67 議席、下院 350 議席、任期 5 年）

GDP（2024 年：世銀）：1,245 億米ドル

一人当たり GNI（2024 年：世銀）：2,110 米ドル

経済成長率（2024 年：世銀）：4.5%

物価上昇率（2024 年：世銀）：4.5%

在留邦人数：826 人（2024 年 10 月現在）

1. 内政

2022 年 8 月 9 日、大統領選挙が実施され、同月 15 日、独立選挙及び選挙区管理委員会委員長は、ルト候補（前副大統領）が 50.49% の得票率で当選した旨発表した。同月 22 日、対抗馬のオディンガ候補（元首相）が最高裁判所に異議申し立てを行ったが、9 月 5 日、最高裁判所は、全会一致で全ての異議申し立てを棄却し、ルト候補の当選が確定した。

2024 年 6 月、パン、植物油、砂糖などの生活必需品への新たな課税を含む 2024 年財政法案に反対するデモが暴徒化。ルト大統領は、同法案を撤回するとともに、内閣の改造を実施した。

ケニアは、アル・シャバーブ及び他の武装集団の脅威を低減することを目的としたアフリカ連合ソマリア移行ミッション（ATMIS）へ派兵した。同武装集団によるテロ・襲撃事件が断続的に発生しており、テロの脅威への対策が課題となっている。

2. 外交

東アフリカにおける安定勢力であり、周辺国から多数の難民を受け入れてきているほか、エチオピア・エリトリア紛争、スーダン、南スーダン、ソマリアの内戦等域内の和平調停等に積極的に関与してきた。また、東アフリカの経済大国として、2019 年に発足したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の設立に当たり先導的な役割を果

たした。

旧英国植民地として英国と深い関係にあり、米国からも「主要な非NATO同盟国」と位置付けられている。アフリカの平和と安定に積極的に関与しており、ソマリア等の平和維持活動にも派兵中である。マルチ外交にも積極的に関与しており、国連環境計画（UNEP）本部及び国連人間居住計画（UN-HABITAT）がナイロビに所在する。

ケニア政府は、ロシアのウクライナ侵略直後から当該行為を「正当化できない」として非難し、その後の関連国連総会決議にも基本的に賛成している。

3. 経済

東アフリカ最大のモンバサ港を擁し、周辺国と比較してインフラが整備されており、東アフリカ諸国の玄関口として地域経済の中心的役割を担う。東アフリカのゲートウェイとして英国やEUもEPAを締結している。

比較的工業化が進んでいるものの、コーヒー、茶、園芸作物などの農産物生産を中心とする農業国である（農業が労働人口の57%、GDPの約4分の1を占める）。輸出は一次産品（紅茶、切り花等）が全体の約45%を占める。

近年、ケニア経済は堅調な成長を続けており、歳入の増加によって財政収支の不均衡には改善が見られるが、財政赤字額は依然として高いレベルにあり、公的債務の対GDP比は拡大し続けており、財政赤字と公的債務の削減が当面の課題となっている（2020年5月、IMFはケニアの債務リスクをHighに引き上げた）。

中国は大型インフラ事業（モンバサ・ナイロビ標準軌鉄道等）を受注し、2025年4月ルト大統領は国賓として中国を訪問（歴代7回目の国賓訪中。ルト大統領にとっては就任以来3回目の訪中）。ケニア側の発表によると標準軌鉄道のウガンダ国境までの延長、ナイロビとウガンダ間の高速道路建設等への協力に合意したとされる。

4. 二国間関係

（1）政治関係

1963年12月、我が国はケニアを国家承認。翌1964年6月、在ケニア日本国大使館を開設。ケニアは在京大使館を1979年1月開設。

ケニアは、法の支配をはじめ、基本的価値や原則を共有する重要な同志国である。また、ケニアはインド洋に面する東アフリカの玄関口であり、ナイロビで開催された第六回アフリカ開発会議（TICAD VI）の際、安倍総理が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を提唱した。我が国は、モンバサ港開発に対し、インド洋と太平洋の連結性を強化し、FOIP推進に資する案件として積極的に支援している（経済特区開発、モンバサ・ゲートブリッジ建設等）。

2023年5月にはケニアで、2024年2月には日本で、岸田総理とルト大統領との対面での首脳会談を実施した。2024年8月、TICAD閣僚会合の機会に上川外務大臣と

ムダバディ内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官がワーキングディナーを実施。
2025年8月、T I C A D 9の機会に石破総理とルト大統領が首脳会談を行った。

2023年度までの開発協力実績は約7,838億円で、サブサハラ・アフリカ最大。A B Eイニシアティブの受入実績は約216名で、サブサハラ・アフリカの中で第1位。

(2) 経済関係

対日貿易額・主要貿易品目 (2024年、財務省貿易統計)

輸出 125億円 切り花、紅茶、コーヒー、ナッツ類

輸入 1,531億円 乗用自動車、貨物自動車、鉄鋼、機械

我が国からの直接投資：15億円 (2023年、J E T R O)

(3) 二国間条約・取極

1966年 青年海外協力隊派遣取極

1984年 同取極一部改正

2004年 技術協力協定

2016年 投資協定 (2017年9月発効)

(出所) 外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対ケニア開発協力の意義

ケニアは、アフリカ内陸国とインド洋、さらには太平洋をつなぐ東アフリカ地域のゲートウェイとして地政学上重要な国であるとともに、同地域内で最大の経済規模を有する国として地域経済を牽引し、地域の平和と安定にも貢献している。ケニアは、日本企業進出数がサブサハラ・アフリカ諸国の中で2番目に多く、日本企業にとって重要なアフリカ進出拠点となっている。一方、ケニアでは未だ貧困層が多く、急激な都市化による生活環境の悪化、若年層の失業問題等への対応が急務である。

政府は、ケニアが抱える課題の解決に向けた取組を後押しすることを通じて、ケニアにおける法の支配を推進し、同国の持続的開発や公平な社会発展に貢献することは、両国間の更なる関係強化に繋がり、東アフリカ地域、さらにはインド太平洋地域全体の安定と繁栄に資するものであるとしている。

2. 対ケニア開発協力の重点分野

対ケニア共和国別開発協力方針（2020年9月）では、「経済成長に資する持続的開発と公平な社会発展への貢献」を掲げ、以下の重点分野に取り組むとしている。

①経済インフラ整備

質の高いインフラの整備を通じた東アフリカ北部回廊の開発及び連結性の強化、経済・物流の要となる大都市の適切な発展及び電力アクセスの改善等の分野でソフト・ハード一体となった支援に取り組む。

（案件例）

- ・オルカリアV地熱発電開発事業（円借款 交換公文締結：2016年3月 供与限度額：456.90億円）

②産業開発

ビジネス・投資環境の整備、産業の多角化・輸出振興を念頭に置いた新たな市場形成等に向け、我が国が知見を有する分野を中心に、制度整備や人材育成等、産業育成のための包括的な支援を実施する。

（案件例）

- ・モンバサ港開発事業フェーズ2（円借款 交換公文締結：2015年1月 供与限度額：321.16億円）
- ・モンバサ港周辺道路開発事業（第二期）（円借款 交換公文締結：2017年7月 供与限度額：124.66億円）
- ・モンバサ経済特区開発事業（第一期）（円借款 交換公文締結：2019年9月 供与限度額：370.90億円）
- ・ドンゴクンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画（無償資金協力 交換公文締結：2019年9月 供与限度額：60.0億円）

③農業開発

主要産業である農業の振興に向け、市場ニーズに対応した小規模農家の営農力やバリューチェーンの強化支援に取り組む。加えて、食料安全保障の観点から、輸入依存率の高いコメの生産技術改善や灌漑整備による生産性の向上、ポストハーベスト・ロスの低減及び適切な農業機械・肥料等の利用促進支援にも取り組む。また、栄養改善の観点から、栄養価の高い食料へのアクセス・摂取の改善支援に取り組む。更には、持続可能なブルーエコノミーの推進に向け、水産開発への支援を実施する。

④ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

保健サービスにおける不平等の是正、保健行政を実質的に担う郡政府による保健予算の確保と計画的な支出、更には、質の高い保健サービスの提供のため、地方分権下におけるUHCの実現に向けた協力を展開する。

（案件例）

- ・ケニア中央医学研究所研究機能強化計画（無償資金協力 交換公文締結：2024年2月 供与限度額：30.56億円）

⑤環境

国土の8割を乾燥・半乾燥地域が占めることに加え、気候変動の影響により、顕在化する傾向にある干ばつ等の被害や都市環境の悪化への対応が喫緊の課題であることを踏まえ、水資源管理と森林保全による適応・緩和両面からの気候変動対策支援や都市における上下水道サービス強化・廃棄物管理強化等の支援に取り組む。

⑥地域の安定化

違法商品の流入や密輸、違法・無報告・無規制（IUU）漁業等の脅威は経済社会発展の阻害要因となることに鑑み、海上保安能力を含む法執行機関の能力強化支援に取り組む。また、人間の安全保障の視点に立ち、関係する国際機関とも協力しつつ、難民対策等の各種支援を行う。

（参考）我が国の対ケニア経済協力実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2019	848.90	65.69	46.18
2020	80.00	26.70	21.40
2021	-	3.79	50.71
2022	-	6.17	48.98
2023	-	7.31	39.27
累計	4910.09	1429.27	1498.55

（注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

（出所）外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. ケニア中央医学研究所（KEMRI）（無償資金協力、技術協力）

（1）事業の概要

ケニア中央医学研究所（KEMRI）は、保健医療分野の研究を責務とする国家研究機関であり、ケニア国内外の感染症対策・健康危機準備対応において重要な役割を果たしている。KEMRIは、1979年の設立以降、我が国が約半世紀にわたり研究部門や実験室等の施設整備や、熱帯感染症研究に係る人材育成を支援してきた結果、現在では東アフリカを代表する感染症対策の研究機関となり、国外研究機関との共同研究やケニア以外の関係者に対する研修を実施するまでに発展している。

（ア）ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト（技術協力）

本事業は、ケニア国内及びアフリカ域内の新興・再興感染症対策に対応していくためには、従来KEMRIが担ってきた平時の感染症研究に加え、緊急時の健康危機管理対応のキャパシティを強化していくことが喫緊の課題となっていることから、こうした課題に対応するために、KEMRIの研究部門・事務部門の双方を対象として、戦略的な人材育成・配置や予算獲得・配分等に関するキャパシティ・ビルディングを実施するものであった。

○協力期間：2022年3月～2025年3月

（イ）ケニア中央医学研究所研究機能強化計画（無償資金協力）

既存の施設では、新興感染症に関する研究やリスクの高い病原体を扱う検査・診断の対応能力に課題があり、今後も発生し得る新興感染症の流行に対応するためには、感染症研究及び検査・診断の両機能を強化するために施設及び機材の整備が必要となっている。

本事業は、KEMRIに対し感染症研究及び検査・診断の早期対応にかかる施設（B



（写真）KEMRIのウイルス研究センター

S L 3 実験室、コールドルーム、検体保管室、バイオバンク、バーチャルラボ及び会議室、データセンター等)の建設（総延床面積 4000 m²程度）や、研究・検査用機材（オートクレーブ、安全キャビネット、遠心分離機、電子顕微鏡、液体クロマトグラフィー質量分析装置等）、非常用発電機等の機材の整備を行うことにより、各種感染症の研究機能強化を図り、もって

ケニア及びアフリカ域内（特に東アフリカ地域）における健康危機対応能力の強化を目指すものである。

○交換公文締結：2024年2月

○供与限度額：30.56億円

（２）視察の概要

派遣団は、ケニア中央医学研究所（KEMRI）を訪問し、KEMRIの沿革と現在進行中のJICAとの共同プロジェクトの概要についての説明を聴取した後、日本の大学で学位を取得したアルムナイ（KEMRI所属研究者）19名からの挨拶を受けた。

続いて、所内の視察を行い、まず、現在実施中の「ケニア中央医学研究所研究機能強化計画（無償資金協力）」により整備することとなっている新たなラボ棟の建設予定地を見学した。また、KEMRI内での研究成果を基に、外部の民間企業等と連携した製品化に取り組む製造部門（過去に我が国の無償資金協力により整備）に移動し、KEMRIが関与して実用化が進められた医療用製品（手指消毒剤、ウイルス輸送用液体培地、マラリア・B型肝炎等の感染症検査キット）のサンプル展示についての説明を受けた。さらに、過去に我が国の無償資金協力を通じて整備されたBSL3（バイオセーフティレベル3）のラボを備えたウイルス研究センターを見学した。



（写真）実用化した医療用製品の紹介

<説明概要>

日本政府と日本国民は素晴らしい設備を供与してくれたが、それは建物や素晴らしい施設だけでなく、人材育成の面でもここにいる多くの研究者が日本で訓練を受けて

きた。私自身（ソングック所長代行）も日本の金沢大学で博士号を取得した。私たちが日本の研究者たちとネットワークを築くことができたことを誇りに思う。

新型コロナウイルス感染症の流行期には、日本で訓練を受けた研究者と日本が提供してくれた資金により、KEMRIは地域においてその予防対策において先駆的な役割を果たすことができた。



（写真）日本で学位を取得したKEMRI所属研究者たち

2. モンバサ港開発事業・周辺道路開発事業（円借款）

（1）事業の概要

ケニア唯一の国際貿易港湾であるモンバサ港は、東アフリカ地域で最も規模が大きく、同国における輸出入の拠点としてだけでなく、周辺内陸国（ウガンダ、ルワンダ、南スーダンなど）の港湾機能も担っている。同港での取扱コンテナ貨物量は、2002年の30万TEUから2012年の90万TEUに10年間で3倍に増加しており、その後も需要が伸び続けている（ケニア港湾公社の2024年統計で約200万TEU）。

（ア）モンバサ港開発事業フェーズ2（円借款）

この協力（フェーズ2）では、同港のコンテナターミナルの建設及び荷役機械の整備を支援する。これにより、取扱貨物の需要増加への対応及び効率的な港湾運営を促進し、同国と近隣諸国を含めた地域全体の貿易促進及び経済社会発展に寄与することとしている。

○交換公文締結：2015年1月

○供与限度額：321.16億円

（イ）モンバサ港周辺道路開発事業（第二期）（円借款）

モンバサ港の貨物取扱量が近年急増しているのに対して、港湾設備や周辺の運輸インフラが未整備のため、円滑な物流や経済成長が阻害されている。この協力では、第一期につづき、モンバサ港周辺において、コンテナターミナルから東アフリカ北部回廊（モンバサからウガンダやルワンダ等を結ぶ）に接続する道路及びモンバサ南部地域へのバイパス道路を建設する。これにより、モンバサ港を中心とする物流の円滑化を図り、東アフリカ地域全体の経済社会発展に寄与することとしている。

○交換公文締結：2017年7月

○供与限度額：124.66億円



（写真）モンバサ港から南部地域へのバイパス道路

（２）視察の概要

派遣団は、ケニア港湾公社（K P A）を訪問し、モンバサ港開発事業、モンバサ港周辺道路開発事業、モンバサ経済特区開発事業等について同公社及び事業に参加している企業の担当者からの説明を聴取した後、モンバサ港開発事業フェーズ 1 及びフェーズ 2 により建設されたコンテナターミナルのバース 20～22 及びモンバサ港周辺道路開発事業（第二期）により建設されたモンバサ港からモンバサ南部地域へのバイパス道路の視察を行った。

<説明概要>

K P Aは、ケニアの港湾の開発、運営、維持管理等を管轄しており、世界で選ばれる港というビジョンを掲げ、グローバル貿易推進のために効率的で競争力のある港湾サービスを提供することを任務としている。また、K P Aは、ケニア及び周辺に位置する内陸国に向けた海上貿易の円滑化において、重要かつ戦略的な役割を担っており、カンパラ（ウガンダ）、キガリ（ルワンダ）、ゴマ（コンゴ民主共和国）にリエゾンオフィスを設



（写真）K P Aにおけるブリーフィング

置することによって、国境を越えたシームレスな貨物輸送の円滑化を確保し、地域における海事・物流のハブとしてのケニアの役割の強化を図っている。

港湾のパフォーマンスについては、コンテナ取扱量が 2020 年の約 130 万 T E U から 2024 年の約 200 万 T E U に増えている。取り扱うコンテナの多く（半分以上）は国内向けで、外国への経由貨物の三分の二（65.7%）がウガンダ向けである。

K P Aの港湾開発戦略においては、増大する貿易需要に対応するため、容量拡大、デジタル化、顧客サービスを基盤とした包括的な戦略を実施している。2022/23～2027/28 年の戦略計画では、四つの重点戦略分野として、顧客サービスの卓越性、業務運営の卓越性、良好なガバナンス、事業成長に焦点を合わせている。K P Aは、「需要に先んじた」容量を確保するため、インフラ開発、近代化、デジタル化・自動化に焦点を合わせている。コンテナターミナルのキャパシティの増大はその重要な要素である。

J I C Aとの協力によるモンバサ港コンテナターミナル 2 の整備事業については、フェーズ 1 では 2016 年にバース 20 及び 21 が完成し、55 万 T E U の容量が追加された。フェーズ 2 では 2022 年にバース 22 が完成し、45 万 T E U が追加され、港のコンテナ容量が 220 万 T E U に増加した。

今後は、モンバサ港北側のコンテナターミナルを更に西側に拡張し、バース 23 と 24 を建設する予定である。現在バース 20～22 がフル稼働状態であり、今後貨物取扱いの需要が 2026～28 年に容量を超えるとの予測もある。バース 23 は 55 万 T E U の容量を

追加し、予測される不足に対応するもの。バースを適時に整備することにより、モンバサ港は効率的で競争力のある、地域貿易において選ばれる港であり続けるだろう。K P Aは、このプロジェクトの推進に尽力し、バース 23 の開発を実現するため、日本政府・J I C Aとの継続的なパートナーシップを追求していきたい。

<質疑応答>

(Q) これらの事業ではケニアの地元の労働者を雇用しているのか。

(A) 企業が直接雇用しているスタッフのほか、ケニアのサブコントラクターでは多いときで 1,000 人程度作業員を確保して作業しているが、これらの作業員は基本的にケニア人である。作業員に十分なスキルがない場合は、企業のスタッフやサブコントラクターがスキルアップできるよう指導している。

(Q) 港湾を利用した輸出としてはどのような業種を想定しているのか。

(A) 農産加工品、医療資材、アパレル・縫製品が輸出産業として考えられる。

(Q) 今回当派遣団がジブチを訪問した際に、ジブチにおいてもモンバサと同様に港湾から内陸のエチオピアにモノを運ぶ機能が重要であった。ジブチでは鉄道とトラックで競い合っているとのことであったが、ケニアではモンバサから内陸部への物流において鉄道と道路のすみ分けはどのようになっているのか。

(A) 鉄道と道路は補完関係にある。大統領は港については「鉄道を使うように」と指示をしたがこれまでトラックを使っておりドライバーの雇用が問題で反対が強く取りやめとなった。今は両方を使うようになっている。一長一短ある。鉄道はラストマイルが足りない。道路は混雑がある。

(Q) こうした事業における女性の活躍状況はどうなっているのか。

(A) K P A内では重要なポジションを女性が担っており、日本より比率が多いのではないかと。コンサル・設計監理ではシビルエンジニア（土木技術）の最高養成機関に女性が入っているケースもある。施工関連でも総務・管理には女性が多い。女性エンジニアもいる。



(写真) K P A庁舎から臨むコンテナターミナル

3. モンバサ経済特区開発事業等（円借款、無償資金協力）

（1）事業の概要

ケニア政府は、製造業の振興を通じた産業の多角化及び雇用創出を目指すべく、経済特区の開発を推進している。2008年には国家開発計画「ケニアビジョン2030」を策定し、年間経済成長率10パーセントを維持しつつ2030年までに中所得国入りするという方針を掲げた。

モンバサは、東アフリカ地域最大の国際貿易港を擁し、また、ウガンダやルワンダ等続く東アフリカ北部回廊の起点として、同国及び内陸国への物流拠点となっている。このような地理的観点に基づき、2007年に策定された同国の国家開発計画「Vision2030」の中で、モンバサの「ドンゴクンドゥ地域」の自由貿易港の建設及び「経済特区開発」が優先事業として挙げられた。

日本政府は、「モンバサ経済特区開発マスタープラン」の策定に協力し、経済特区開発のために整備が必要なインフラとして、港湾、電力施設、経済特区内の基幹道路、給水施設、排水路等を特定するとともに、日本・ケニア政府間の合意に基づき、円借款及び無償資金協力により必要なインフラ整備を検討することとなった。

今回、派遣団が視察する対象となった事業は下記のとおりである。

（ア）モンバサ経済特区開発事業（第一期）（円借款）

本協力は、「モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト」に基づき、モンバサ港南岸のドンゴクンドゥ地域において、経済特区の港湾並びに基幹道路及び電力供給施設を整備することにより、経済特区の物流能力の向上及び電力供給の安定化を図り、同地域における投資環境の改善に寄与することとしている。

○交換公文締結：2019年9月

○供与限度額：370.90億円



（写真） 棧橋の建設工事現場

(イ) ドンゴクンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画（無償資金協力）

この協力では、モンバサ港南岸に位置するドンゴクンドゥ地域において、経済特区の開発に必要な給水施設の建設、雨水排水路の改修及び土地の造成等を行うことによって、同地域における給水能力の強化及び雨水排水の安定化を図り、同地域の投資環境の改善に寄与することとしている。

○交換公文締結：2019年9月

○供与額：60.0億円

(2) 視察の概要

派遣団は、モンバサ港南岸に位置するドンゴクンドゥ地域において、モンバサ経済特区開発事業（第一期）（円借款）、ドンゴクンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画（無償資金協力）等により整備を進めているモンバサ経済特区予定地の視察を行った。

<説明概要>

(KPA) KPAは、ドンゴクンドゥ経済特区地域で、経済特区の開発を促進するために、日本の円借款と無償資金協力によって資金を調達して、バース1を建設中である。

(JICAアドバイザー) ケニアの経済特区開発は、投資促進、企業誘致、輸出振興、雇用促進などを目的に開発計画を策定して行われている。経済特区は工業団地と違って様々な免税、規制緩和があり、許認可が一本化されている。経済特区は民間企業が入りやすい制度として国を挙げて進められている。ケニアでは全国36箇所で経済特区のプログラムが動いており、その一つがモンバサ港である。

モンバサ経済特区に関する日本とケニアの協力の経緯としては、2015年にJICAの支援によりモンバサ経済特区マスタープランが完成し、2016年に日本以外で初の開催となったTICAD6がナイロビで開催された際、両国の首脳間でモンバサ経済特区開発支援について合意した。その後2019年からインフラプロジェクトの支援が始まり、2025年3月に港湾プロジェクトが着工した。

モンバサ港は東アフリカ最大級の港であり、そこからウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、タンザニア、南スーダン、コンゴ民主共和国という内陸への回廊に接続している。ドンゴクンドゥはモンバサにおいて港湾、オイルターミナル、バイパス、鉄道、空港に隣接するとともに、空いた土地の少ないモンバサ周辺で3,000エーカーの未開発国有地があるといった有利な立地環境にある。

(企業) 経済特区の港湾の建設を担当している。コンテナターミナルの大きさは幅が300メートル、長さ412メートル。そこから360メートル沖にジャケット構造の栈橋を作る。その前面はマイナス15メートルの浚渫をしてコンテナや自動車の積み出しをする。工事は昨年10月から開始しており、38か月、2028年12月までの長い

プロセスが始まったところ。現在は日本人8名が従事しており、第三国のフィリピン人、インド人等が25名、ケニア人が80名の組織で監理する。現場の作業員はおおよそ200名現在従事している。主にローカル、地元から雇用を促進して働いている。

<質疑応答>

(Q) 経済特区に整備されるコンテナターミナルは、DX化された最先端のものになるのか。

(A) ドンゴクンドウのコンテナターミナルは補完機能がメインである。ガントリークレーンではなく従来の簡易な機械であり、最新の機能を入れる予定はない。民間にオペレーターを依頼すべく選定業務も検討しているところであるが、どういうオペレーターが入るかという要素もある。

(Q) ケニアの電力供給は90%が再生可能エネルギーで火力は10%と聞く。経済特区への電力の安定的な供給は可能なのか。

(A) 新しく変電所は設けるが、元のキャパシティを上げるわけではない。ナイロビの北西で日本の援助で地熱発電をしているが、そこを増やすなりしないとなかなかキャパシティは増えないのではないかと。当地でも停電が頻繁に起き、半日くらい電気がないこともあるが、発電容量自体は余っていて、送電の途中で問題が生じて止まってしまうと聞いている。



(写真) 経済特区の整備状況の説明を受ける

4. コーストジェネラル教育リファラル病院（無償資金協力、技術協力）

（1）事業の概要



（写真）コーストジェネラル教育リファラル病院のプレハブ I C U ユニット

同病院では、「アフリカ保健システム強化パートナーシッププロジェクト フェーズ2」（技術協力）により、サブサハラ・アフリカ地域で保健・医療従事者が絶対的に不足し、保健セクターの人材育成ができる能力のある研修機関が少ない状況を踏まえ、フェーズ1で開発されたカリキュラム教材の見直し、Eラーニングコースの導入等を支援することにより、アフリカ地域の研修機関とのパートナーシップの下、保健システム強化に貢献する人材が持続的に輩出され

ることに寄与するものとされた。

派遣団が訪問したコーストジェネラル教育リファラル病院では、この協力により医師及び看護師を対象に、日本からオンラインでスケジュールドケア（注）を行ってきたソフト支援と並行し、10床の I C U 病床を備えたプレハブ（プレハブ I C U）の設置と医療機材の供与が実施された。

遠隔 I C U コンテナ供与は、当時新型コロナウイルス感染症の重症患者の治療を目的に供与されたが、現在ではそれ以外の治療にも有効に活用されることが期待されている（協力期間：2016年11月～2021年3月）。

（注）スケジュールドケア：新型コロナウイルス感染症患者を含む I C U 患者の治療やケアに関して定期的に行われる日本と現地の医療従事者間の症例検討と助言

このほか、同病院では、1997～1998年の無償資金協力「コースト州総合病院改善計画」により産科病棟の建設と機材供与が行われた（コースト州は当時の地方行政区画）。

また、2010年代には、「エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2」（技術協力）により、同病院が H I V / A I D S 検査・カウンセリングサービスのモデルサイトの一つとして選定され、H I V 検査が正しく実施され、その結果が本人に伝えられるとともに、陽性と判断された人への必要なケアとサポートが提供されるよう、サービスの拡大と質の向上の支援が行われた（協力期間：2010年1月～2014年1月）。

（2）視察の概要

派遣団は、ナシル・モンバサ郡知事の案内により、コーストジェネラル教育リファ

ラル病院の視察を行った。同病院では、我が国のODAにより供与されたプレハブ I C U施設や、がんの放射線治療機器を備える「がんセンター」（J I C A事業とは非関連）等の視察を行った。

本件視察は当初の予定には無かったものであるが、同日の派遣団とナシル・モンバサ郡知事との意見交換（Ⅲ. の第4の2参照）の場において同知事から提案され、その場でアレンジされたものである。



（写真）プレハブ I C U施設内でスタッフの説明を聞く

第4 意見交換の概要

1. ムダバディ内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官との意見交換

派遣団は、1月8日、ナイロビにおいて、ムダバディ内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官と意見交換を行った。

(長官) 日本の開発協力は教育、保健、農業、インフラなど様々な分野に及んでおり、ケニア全体に大きな影響を与えている。派遣団が明日(9日)訪問されるモンバサは東アフリカのゲートウェイである。日本のODAを通じてモンバサ開発は現代化され、ケニアの可能性を広げることとなった。モンバサの経済特区は日ケニア協力の象徴となっている。午後に訪問されるKEMRIは、ケニアだけでなく東アフリカ地域全体に貢献をしており、この地域のCDC(米国疾病予防管理センター)のようにしていきたい。

農業分野ではコメが重要である。ケニアは35歳以下の人口が70%を占めているが、近年食生活が変化して、コメの需要が非常に増えている。これまで輸入に頼ってきたが、日本の支援でコメの現地生産ができるようになった。引き続き日本のコメ生産に対する協力を期待している。教育面では、ケニヤッタ農工大学に支援を頂き、ケニアだけでなく地域においてトップレベルの大学となった。エネルギーでは、地熱・ソーラー・風力といったグリーンエネルギーに対する支援が重要である。ODAにおける日本のスタンダードは高い質を有している。日本はプロフェッショナルリズムを重視し、真摯にODAを実施している。

(派遣団) 2016年8月、安倍総理はここケニアで開催されたTICAD VIの基調演説において、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を提唱した。アジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進することを目指すという考え方は、昨年横浜で開催されたTICAD 9にも受け継がれている。ケニアは価値や原則を共有する同志国であり、これからも二国間関係を一層強化していきたい。

近年、製造業やスタートアップをはじめ、日本企業が拠点数を増加させている。東アフリカのゲートウェイであるケニアへの日本企業の関心は非常に高く、進出する日本企業が年々増加し、現在126社に達しており、大変喜ばしい。日本企業の一層のケニアへの進出、投資の拡大といった民間主導の前向きな動きを立法府の側からも後押ししていきたい。

(派遣団) スポーツは健康や医療にも寄与する大事な分野である。日本では高校、大学、社会人などたくさんのケニアの陸上選手が活躍している。ケニアにコーヒー局があるが、ケニアの選手を育成するために「陸上局」のようなセクションを設けて

いるのか、また、こどもの段階からモチベーション与えるなど、どのようなメソッドやプログラムがあるのか御教示願う。

(長官) ケニアはスポーツを真剣にとらえており、教育でもスポーツはカリキュラムに統合されている。ケニアの多くは高山で訓練に向いている。たくさんの訓練機関があり、世界からたくさんの選手がケニアに来てトレーニングしている。ケニアは人口の70%が35歳以下ということもあり、これからスポーツ分野の協力が大事になってくると思われる。



(写真) ムダバディ長官との意見交換

(派遣団) 日本人は精神性を重要視しており、ODAの様々な事業についても真心を込めて行うことが得意であるので、私たちの代でも活かしていきたい。日本の支援はケニアの皆さんの目にはどのように映っているのか。

(長官) 大変重要なメッセージだ。我々のパートナーシップは人類の協力に根ざしている。ODAの影響は社会に及んでおり、人々が貧困、無関心、病気と闘うこと、世界経済で闘っていくことを可能にしている。これが日本のODAが正しく使われている証拠である。

(長官) 農業分野について、コーヒー・紅茶・切り花などの日本への直接の輸出が困難となっているが、輸出の円滑化のために両国の民間セクターの協力が重要。これはインド太平洋の協力にもつながる。この機会を捉えていきたい。

(派遣団) 農業分野の輸入促進については関係者に伝えて、官民共に検討していきたい。細かいことは大使にお伝えいただきたい。両国の友好関係がより一層深まることを祈念している。

2. ナシル・モンバサ郡知事との意見交換

派遣団は、1月9日、ナシル・モンバサ郡知事と意見交換を行った。

(知事) モンバサにはコーストジェネラル教育リファラル病院(Ⅲ. の第3の4. 参照)というケニアで4番目に大きい病院がある。日本政府からその病院にICU(集中治療室)が供与され、2018年にオープンした際には私も立ち会った。飛行機の出発時刻までに時間の余裕があれば視察してはどうか。

日本には11年前に調査議員団の一員として訪問した。日本の交通システムが大変優れていると感じた。モンバサからケニアの他の地域につながるバイパスがケニアと日本の共同出資によって作られている(注:モンバサ港周辺道路開発事業(第二

期（円借款））。モンバサでもインテリジェント・トランスポート・システム（高度道路交通システム）の開発に対する支援について日本側と協議を進めていたが、長らく免税の問題で協議が止まってしまっている。案件が進んでいくことを願う。

（派遣団）経済特区の立地条件についてどのように考えるか。

（知事）モンバサ周辺ではトラックやトレーラーが港にコンテナを運んでおり、交通は非常に混雑している。これらの車両が道路脇や港の中に駐車することも問題となっている。こうした問題に取り組むためのパートナーを探すことが課題となっている。我々と共に働く日本の企業に来てほしいと願っている。



（写真）意見交換後、コーストジェネラル教育リファラル病院を案内するナシル郡知事と派遣団

第5 日系企業代表者、JICA海外協力隊員との意見交換

1. 日系企業代表者との意見交換

派遣団は、1月8日、ナイロビにおいて、日系企業代表者4名と懇談し、ケニアの港湾における取扱量の急増とコンテナターミナル整備の課題、インド洋に面する東アフリカ諸国の安定性、ケニアの輸出向け農産物をめぐる課題、ケニアにおける在留邦人の生活の実情、日本企業による酒類製造事業の買収等現地における投資拡大の動向等について意見交換を行った。

2. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、1月10日、ナイロビにおいて、JICA海外協力隊員5名と懇談を行った。参加した各隊員の協力分野は青少年活動、コミュニティ開発、看護師、理科教育、障害児・者支援にわたるほか、隊員のうち1名がナイロビ、4名がケニア西部（エルドレット郡、ケリチョ郡、シアヤ郡及びキスム郡）に派遣されており、地域や協力分野ごとの違いについて活動や暮らしの実情を聴取した。



(写真) JICA海外協力隊員との意見交換